

2024 年 5 月 15 日 全 13 頁

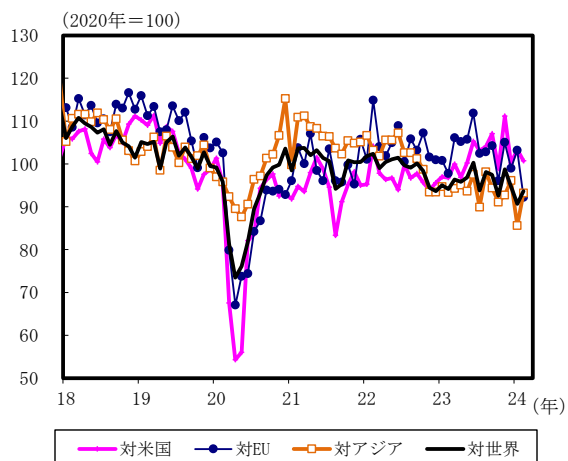
経済指標の要点（4/13～5/15 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香
研究員 島本 高志

[要約]

- 【企業部門】2024 年 3 月の輸出と生産は増加した。輸出数量指数は前月比+3.3%と 3 カ月ぶりに上昇した。中国向けを中心に半導体等製造装置が復調した。鉱工業生産指数は同+3.8%と 3 カ月ぶりに上昇した。自動車メーカーの工場稼働再開を主因に自動車工業が全体を押し上げたほか、シリコンサイクルの回復で生産用機械工業などが上昇した。
- 【家計部門】2024 年 3 月の個人消費は前月から減少したとみられる。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月から増加したものの、複数の需要側統計で補正した CTI ミクロは前月比▲1.8%、供給側統計である商業動態統計における小売販売額は同▲1.5%と弱含んだ。雇用関連指標のうち、完全失業率は 2.6%と前月から変わらなかった。失業者数は前月と同水準だった一方、就業者数は減少した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

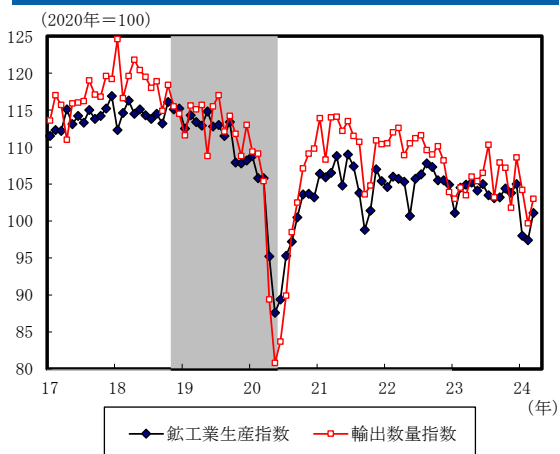


（出所）財務省統計より大和総研作成

2024年3月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+7.3%と4カ月連続で増加した。輸出の実勢を示す輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+3.3%と、中国向け半導体等製造装置の復調を主因に3カ月ぶりに増加した。地域別では、自動車輸出が低調な米国向け（同▲2.6%）やEU向け（同▲10.6%）が減少した一方、アジア向け（同+8.9%）は増加に転じた。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移した後、年後半にかけて増加基調に転じるとみている。シリコンサイクルの回復で、半導体関連財の輸出が増加しよう。他方、金融引き締めの長期化による米欧景気の悪化や、日本の先端分野における輸出管理強化などは下振れリスクだ。

鉱工業生産と輸出数量

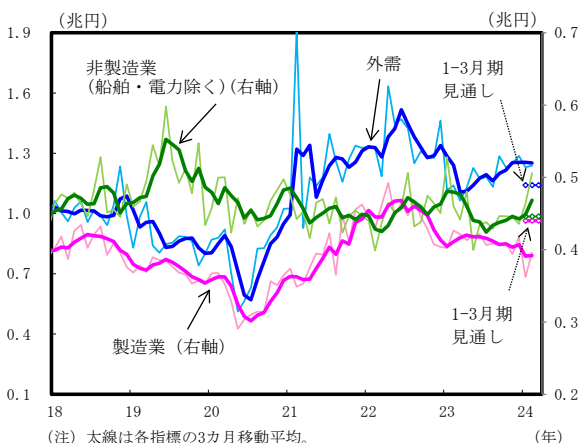


（注）シャドーは景気後退期。
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年3月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は、前月比+3.8%と3カ月ぶりに上昇した。自動車メーカーの工場稼働再開を主因に自動車工業（同+9.6%）が全体を押し上げた。またシリコンサイクルの回復で、生産用機械工業（同+11.6%）が上昇したほか、電子部品・デバイス工業（同+9.2%）ではモス型IC（メモリ）（同+35.3%）などが押し上げた。出荷指数は同+4.3%、在庫指数は同+1.1%、在庫率指数は同+7.1%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクルの回復局面入りによる半導体関連財の増産や、自動車の挽回生産が下支えしよう。ただし、米欧の景気減速が生産の下押し要因として働くだろう。

需要者別機械受注

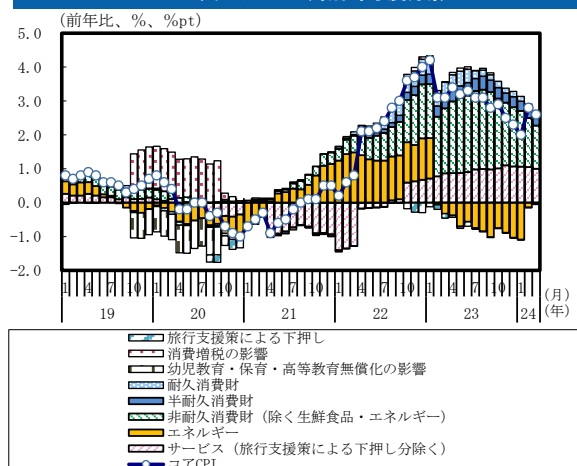


（注）太線は各指標の3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2024年2月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船電除く）は前月比+7.7%と2カ月ぶりに増加した。大半の業種からの受注額が増加した。製造業（同+9.4%）では電気機械（同+33.6%）や情報通信機械（同+80.3%）の増加幅が大きかった。情報通信機械ではシリコンサイクルの回復を受け設備投資が活発化している可能性がある。非製造業（船電除く）（同+9.1%）では通信業（同+28.2%）を中心に受注額が増加した。

先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するだろう。日銀短観に見る企業の設備投資意欲は強く、省力化投資などの活発化が期待される。他方、海外経済の減速が設備投資の手控えに繋がるとみている。

全国コアCPIの財別寄与度分解

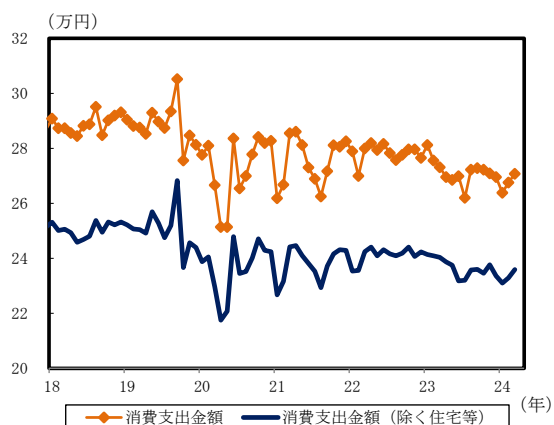


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.6%、新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.9%となった。いずれの伸び率も前月から低下し、緩やかな鈍化傾向が続いている。内訳を見ると、燃料価格の上昇を背景にエネルギーのマイナス幅が前月から縮小した一方、その他の財・サービスの伸び率は耐久財、半耐久財を中心に幅広く低下した。

先行きの新コアコアCPIは、2024年度で前年比+2%程度を見込む。春闘賃上げ率は33年ぶりに5%を超える可能性が高く、人件費の増加分を価格転嫁する動きが広がることで、賃金と物価の循環的上昇が加速しそうだ。基調的なインフレ率が上振れする可能性もある。

実質消費支出

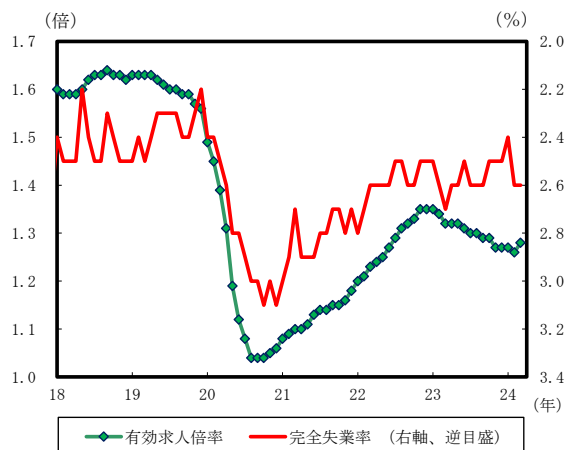


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年3月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+1.2%だった。ただし、複数の需要側統計で補正したCTIミクロ（同▲1.8%）は2カ月ぶりに減少した。「教育」など7費目で前月を下回った。供給側統計の商業動態統計でも、CPIの財指数で実質化した小売販売額が同▲1.5%と弱含んだ。個人消費は総じて前月から減少したとみられる。

先行きの個人消費は横ばい圏で推移したのち、緩やかに持ち直すだろう。自動車の国内生産体制の正常化に伴う購入増加や、所得環境の改善によるサービス消費の回復が期待される。ただし、価格転嫁の過度な進展で物価が上振れし、実質賃金が伸び悩む可能性には要注意だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年3月の完全失業率（季節調整値）は前月から変わらず2.6%だった。失業者数は前月と同水準だった一方、就業者数（前月差▲23万人）は前月の大幅増の反動もあり減少した。非労働力人口（同+31万人）は3カ月ぶりに増加したが、均して見ると緩やかに減少している。有効求人倍率（1.28倍）は16カ月ぶりに上昇し、新規求人倍率（2.38倍）は2カ月ぶりに上昇した。

先行きの雇用環境は、緩やかな改善が継続するとみている。特に対人接触型サービスでは、訪日外客数の増加なども追い風に、労働需要の回復が進むだろう。ただし、原材料費等の投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2023年		2024年			
				11月	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	103.8	105.0	98.0	97.4	101.1	—
		前月比	%	▲ 0.6	1.2	▲ 6.7	▲ 0.6	3.8	—
	出荷	季調値	2020年＝100	102.8	104.4	96.6	95.9	100.0	—
		前月比	%	▲ 0.8	1.6	▲ 7.5	▲ 0.7	4.3	—
	在庫	季調値	2020年＝100	103.6	102.7	101.0	101.6	102.7	—
		前月比	%	0.0	▲ 0.9	▲ 1.7	0.6	1.1	—
	在庫率	季調値	2020年＝100	105.2	102.8	105.5	99.6	106.7	—
		前月比	%	1.5	▲ 2.3	2.6	▲ 5.6	7.1	—
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	100.8	101.1	100.6	102.1	—	—
		前月比	%	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5	1.5	—	—
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 3.7	1.9	▲ 1.7	7.7	—	—
		前年比	%	▲ 8.5	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 12.8	—
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値年率	万戸	78.9	81.4	80.2	79.5	76.0	—
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 788.3	58.9	▲ 1766.5	▲ 383.0	387.0	—
	通関輸出額	前年比	%	▲ 0.2	9.7	11.9	7.8	7.3	—
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 5.6	2.9	2.3	▲ 1.5	▲ 2.1	—
	輸出価格指数	前年比	%	5.8	6.6	9.4	9.5	9.6	—
	通関輸入額	前年比	%	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 9.7	0.6	▲ 5.1	—
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 1.2	—
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 0.3	1.0	—
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	5.4	2.4	2.1	4.7	1.2	—
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	4.4	2.6	3.3	7.6	6.8	—
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	97.4	96.3	95.6	97.1	96.8	—
毎月勤労統計	現金給与と総額(本系列)	前年比	%	0.7	0.8	1.5	1.4	1.6	—
		所定内給与(本系列)	前年比	%	1.0	1.4	1.3	1.7	—
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	—
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	—
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	—
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	—
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.3	2.1	1.8	2.5	2.4	1.6
国内企業物価指数		前年比	%	0.5	0.3	0.3	0.8	0.9	0.9
景気動向指数	先行指数 CI	—	2020年＝100	109.0	110.2	109.8	112.1	111.4	—
	一致指数 CI	—	2020年＝100	114.8	115.9	112.2	111.5	113.9	—
	遅行指数 CI	—	2020年＝100	106.4	107.0	105.2	106.8	106.2	—
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.8

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

				単位	2023年			2024年
					4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
GDP	実質 GDP	前期比	%		1.0	▲ 0.8	0.1	-
		前期比年率	%		4.2	▲ 3.2	0.4	-
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	-
		民間住宅	前期比	%	1.8	▲ 0.6	▲ 1.0	-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 1.4	▲ 0.1	2.0	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	-
		公的固定資本形成	前期比	%	2.2	▲ 1.0	▲ 0.8	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.8	0.9	2.6	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 3.6	1.0	1.7	-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	1.7	0.0	0.2	-
	名目 GDP	前期比	%		2.6	0.0	0.5	-
		前期比年率	%		10.7	▲ 0.1	2.1	-
	GDPデフレーター			前年比	%	3.7	5.2	3.9
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	5.8	5.0	4.2
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	11.6	20.1	13.0
	設備投資			前年比	%	4.4	1.7	11.7
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)			前期比	%	▲ 1.8	1.1	8.0
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	9	12	11
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	27	30	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	▲ 5	1	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	12	14	13
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲ 1	▲ 1
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 24	▲ 25

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

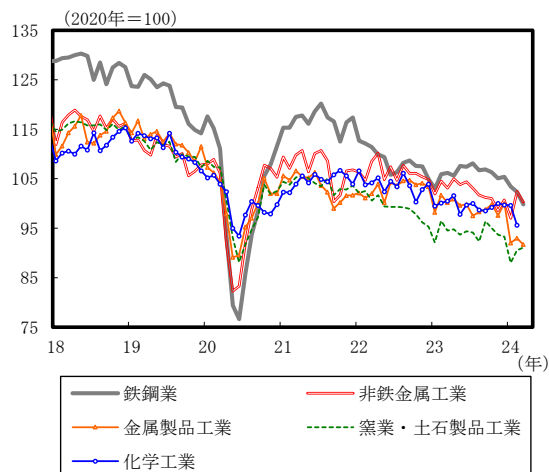
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



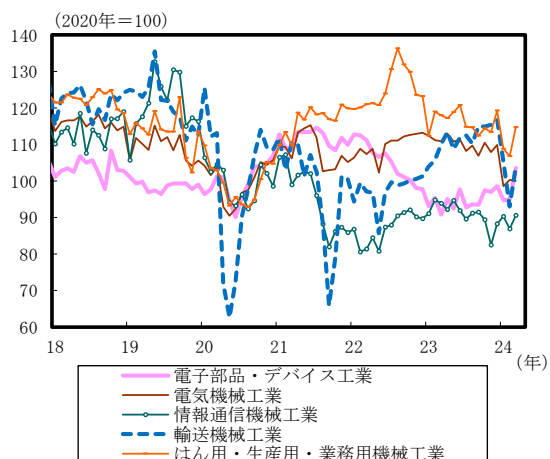
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



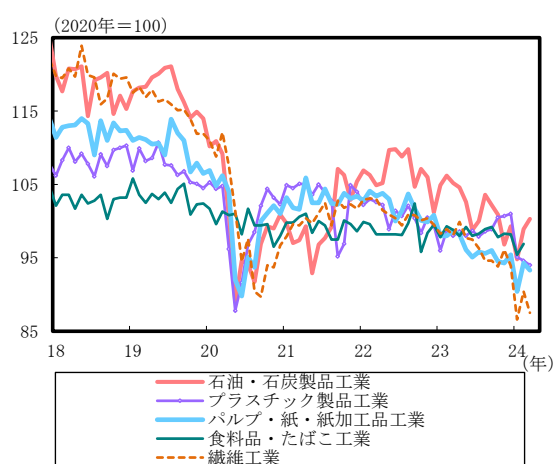
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



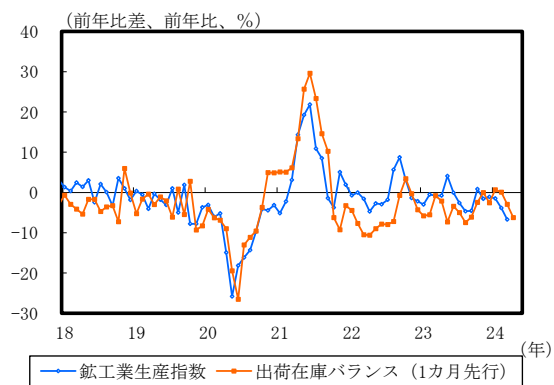
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

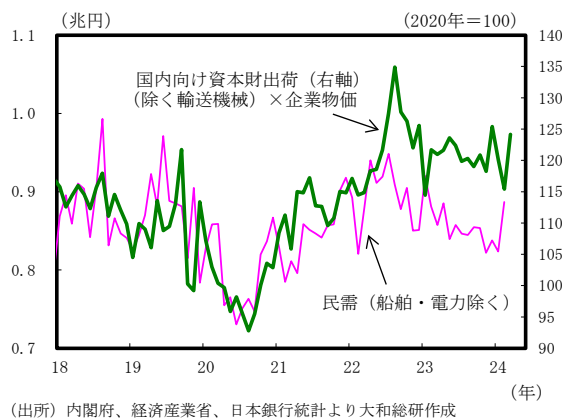
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



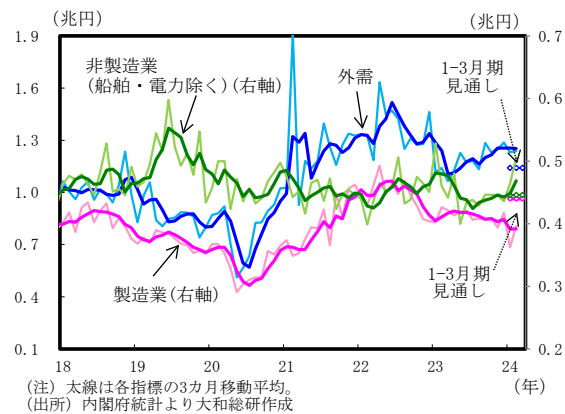
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

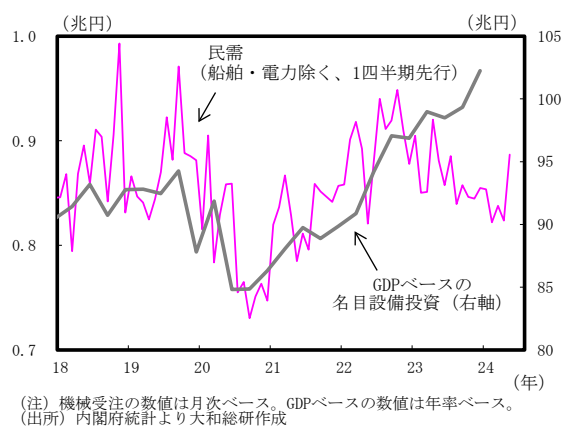
機械受注と資本財出荷



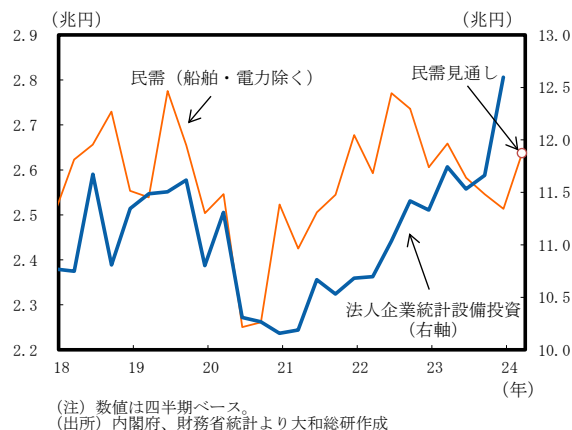
需要者別機械受注



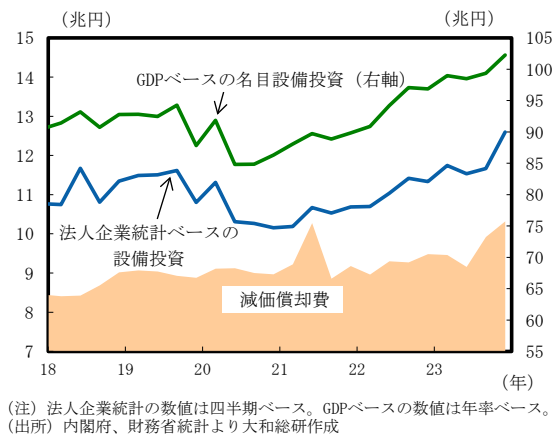
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

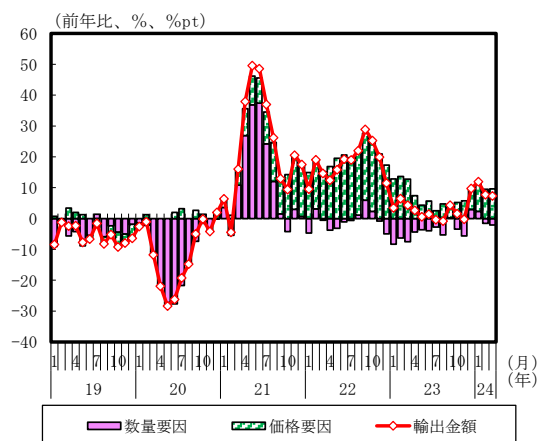


設備投資と減価償却費



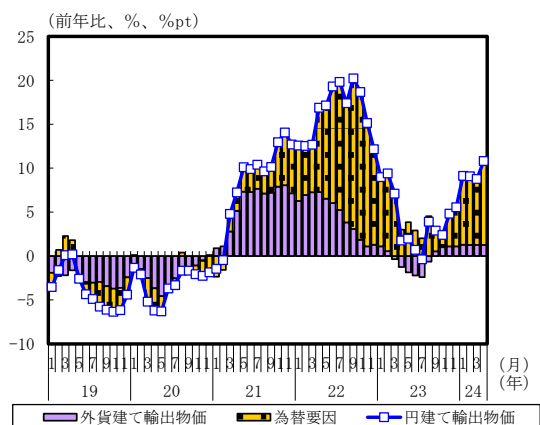
貿易

輸出の要因分解



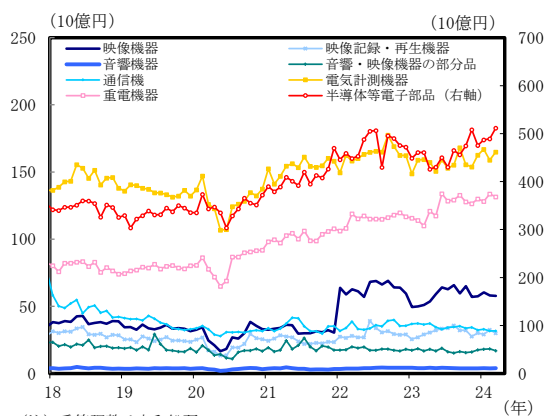
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



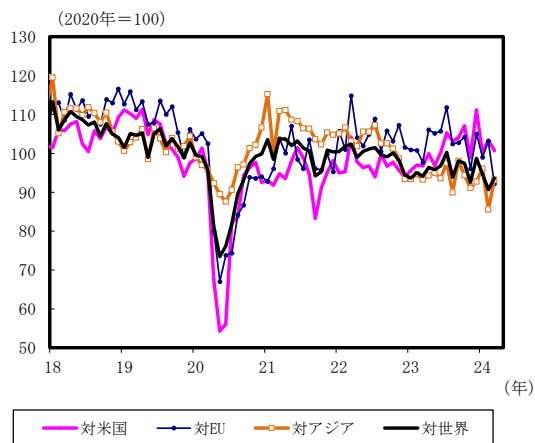
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



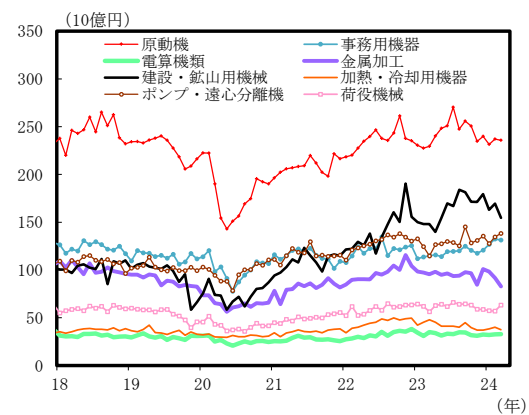
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



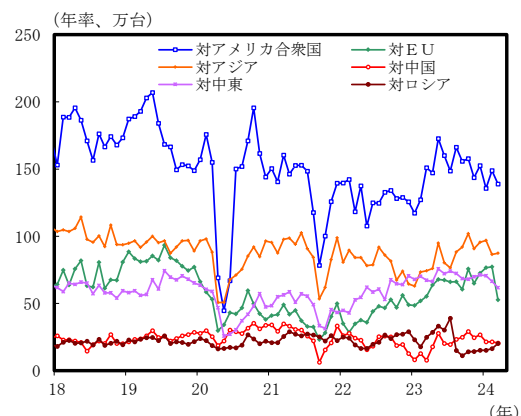
(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

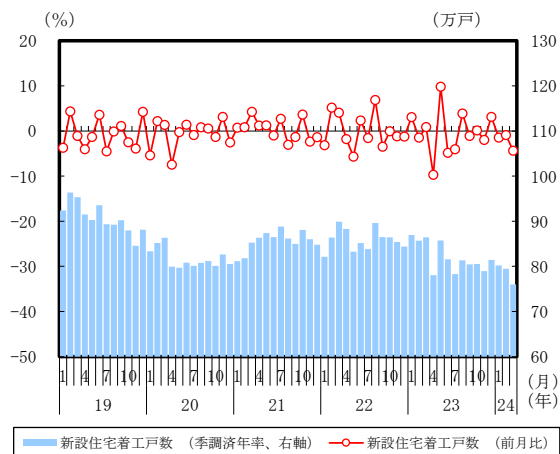
相手国・地域別自動車輸出台数



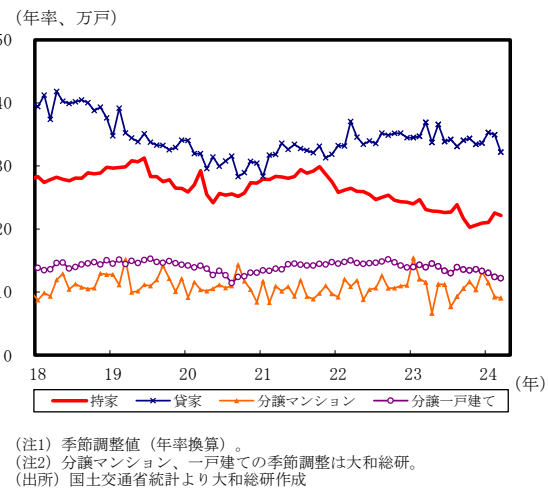
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

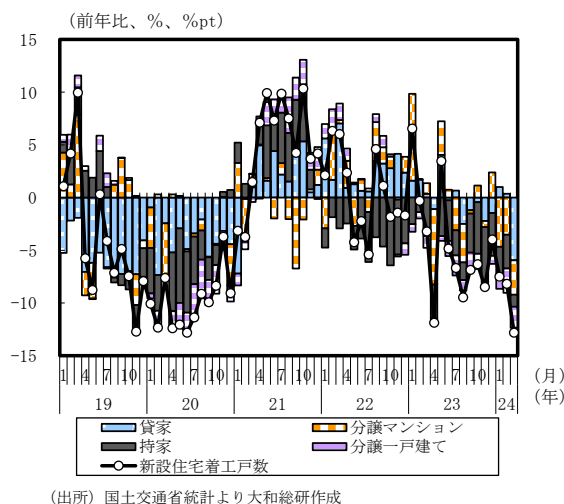
新設住宅着工戸数



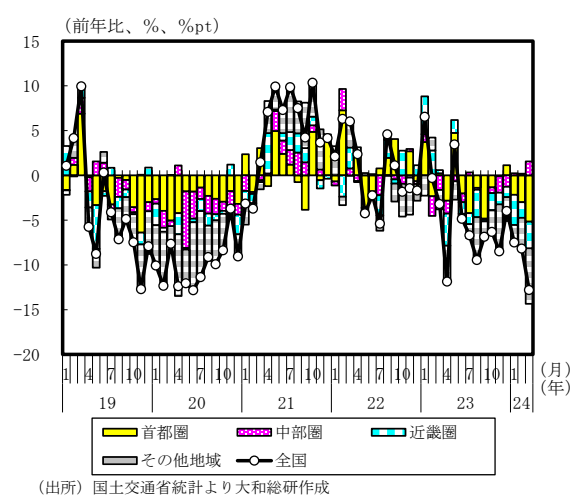
住宅着工戸数 利用関係別推移



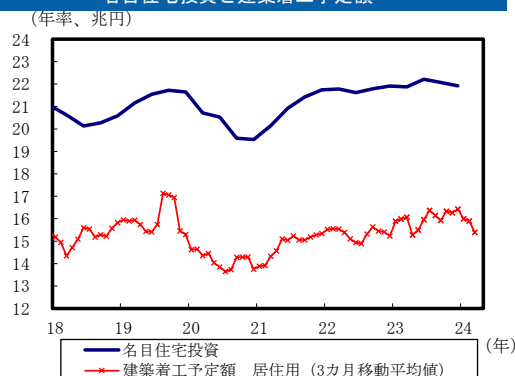
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

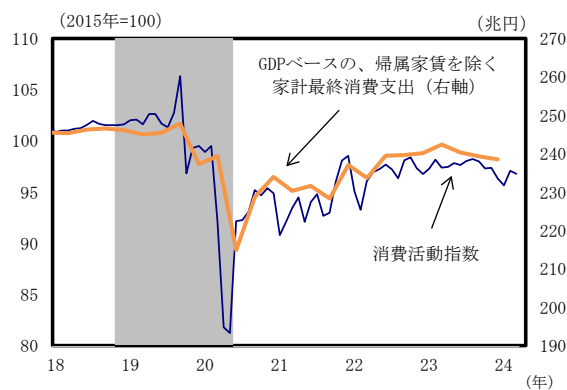


名目住宅投資と建築着工予定額



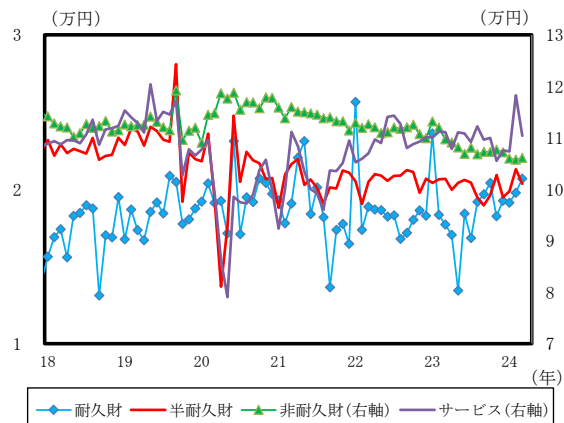
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



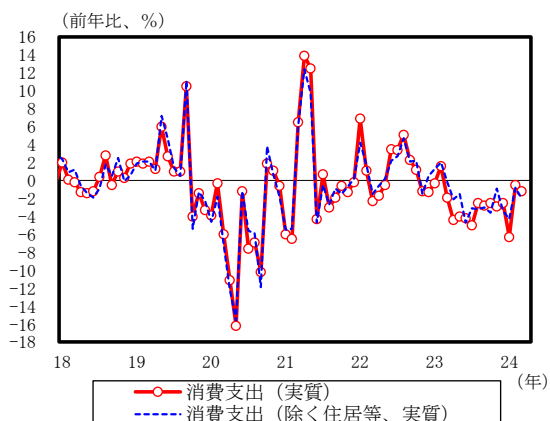
(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



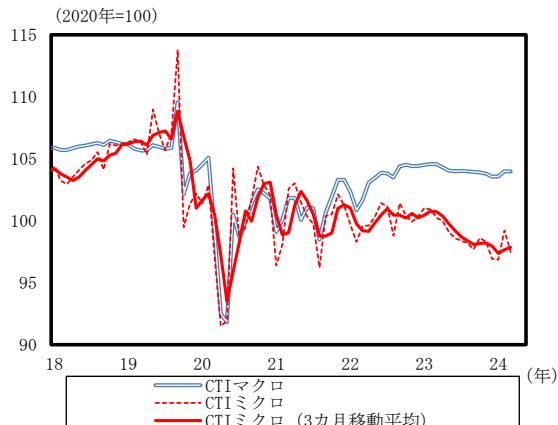
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



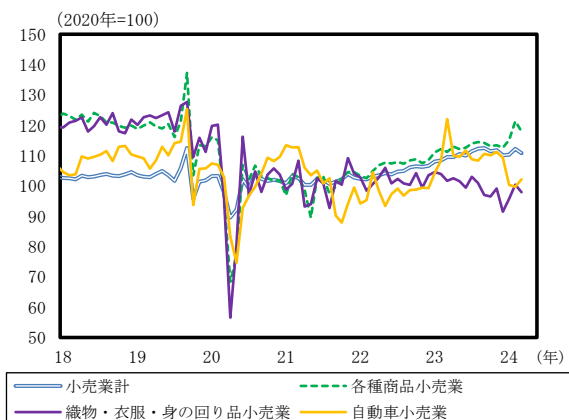
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



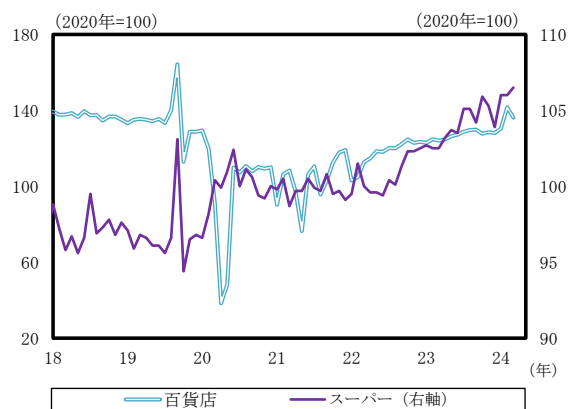
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

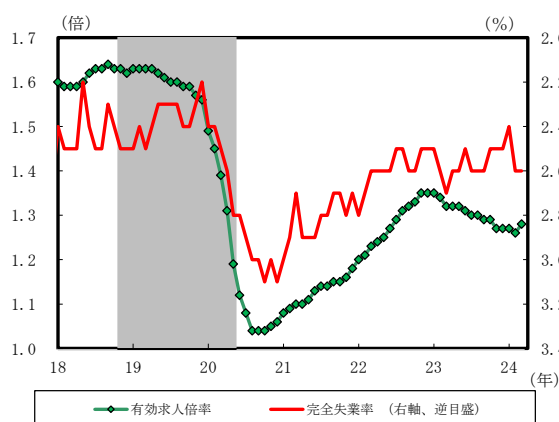
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



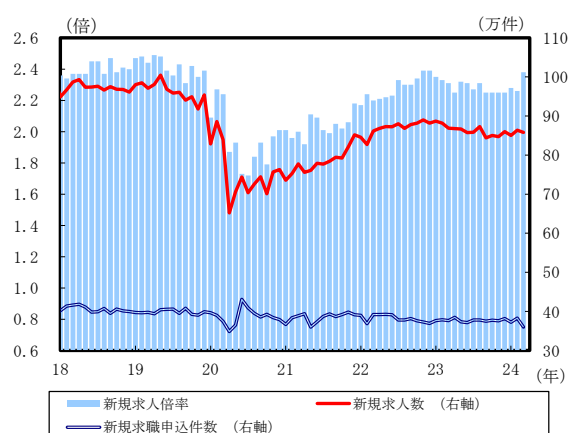
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

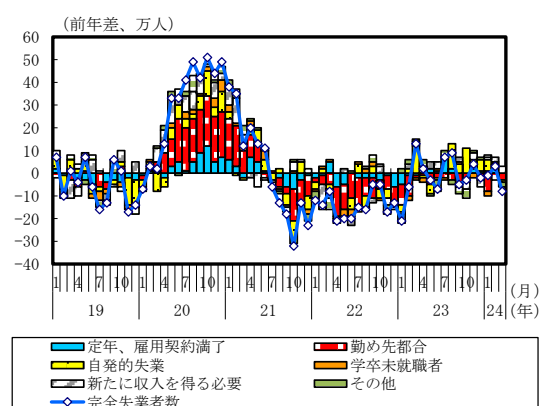
完全失業率と有効求人倍率



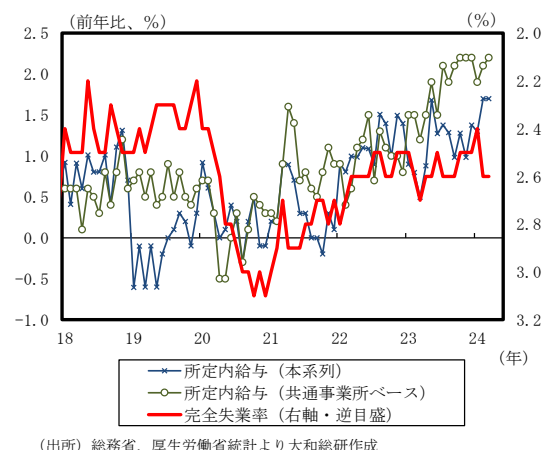
新規求人倍率



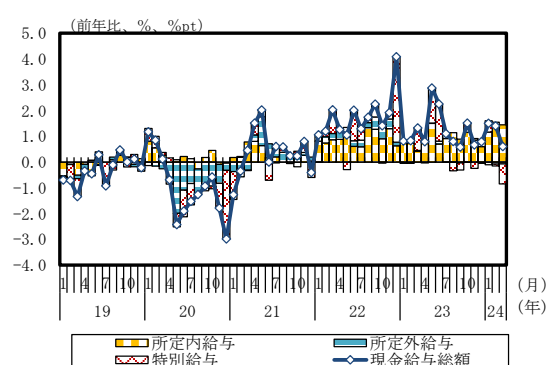
求職理由別完全失業者数



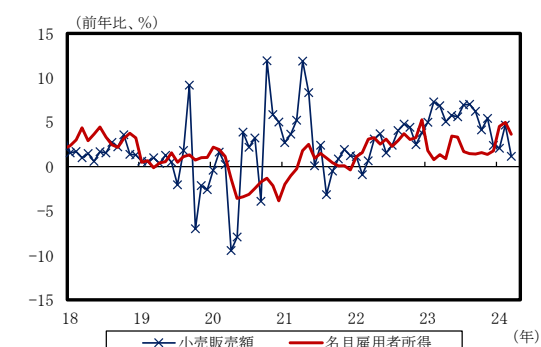
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

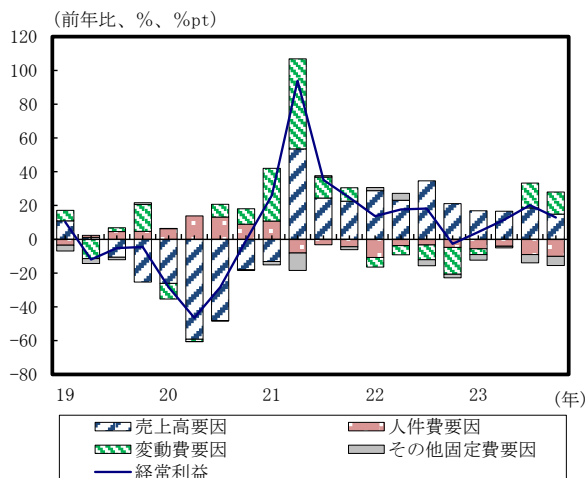


小売販売額と名目雇用者所得



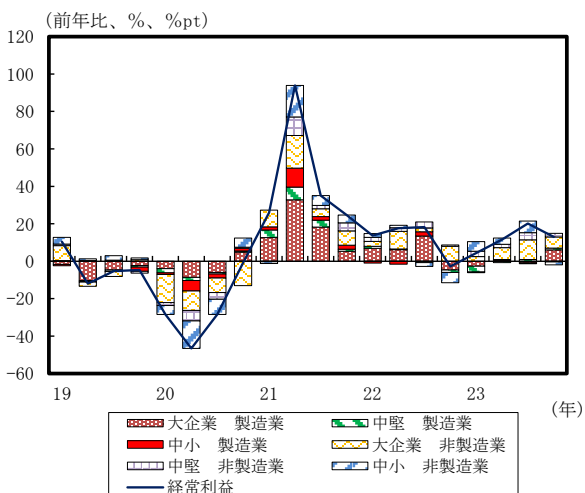
企業収益

経常利益の要因分解



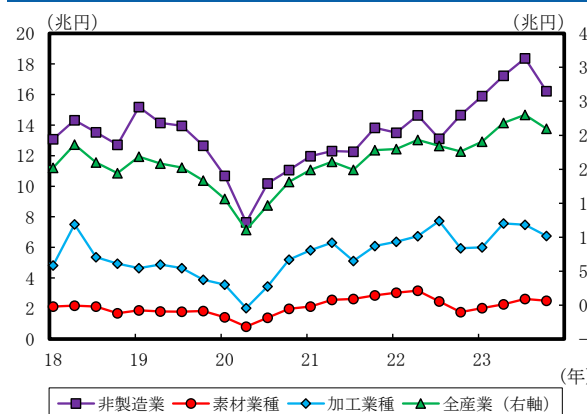
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

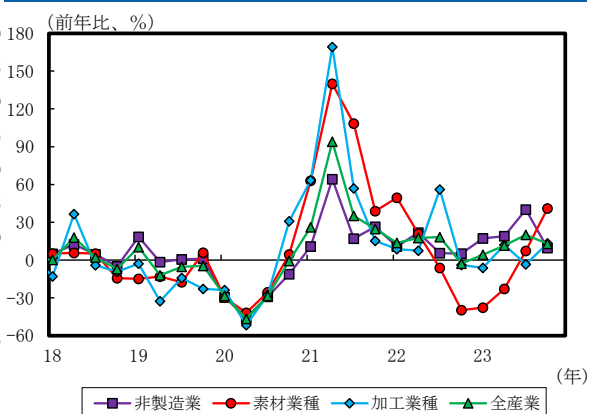


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

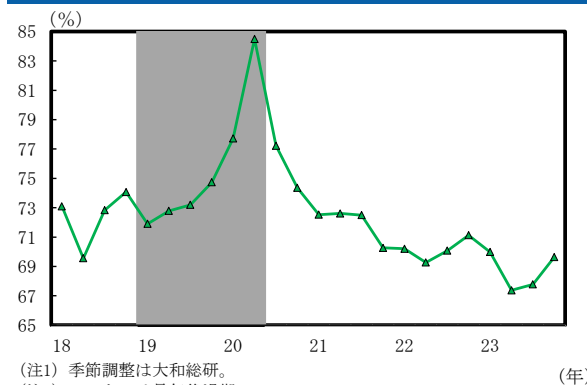
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

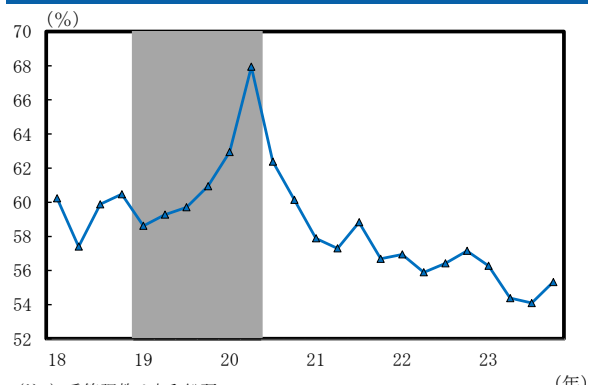
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

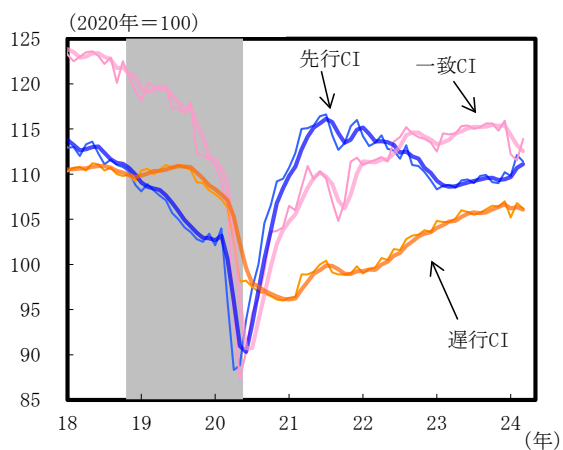
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

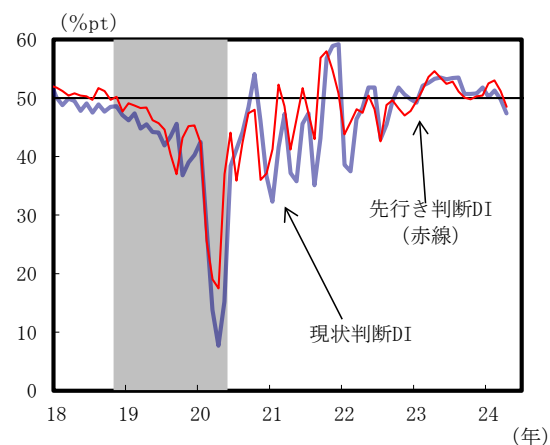
景気動向

景気動向指数の推移



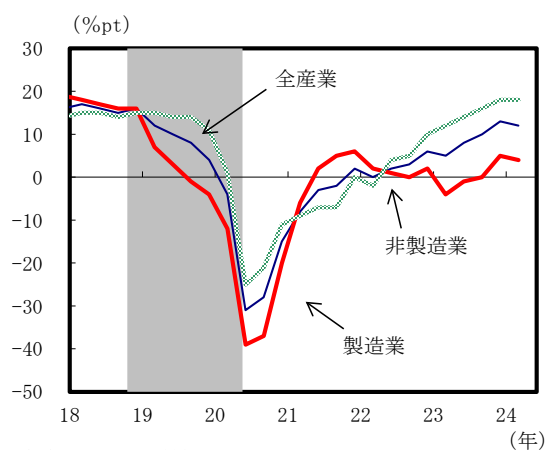
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



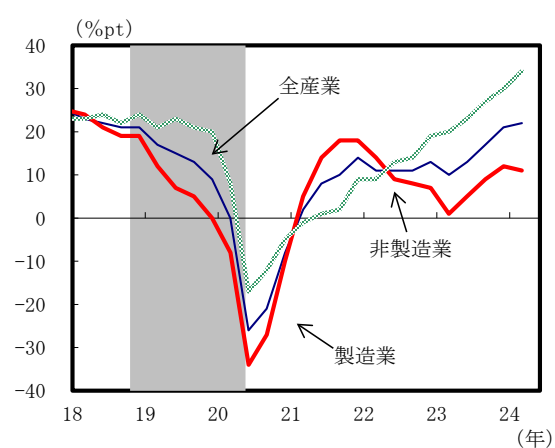
(注1) 季節調整値。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



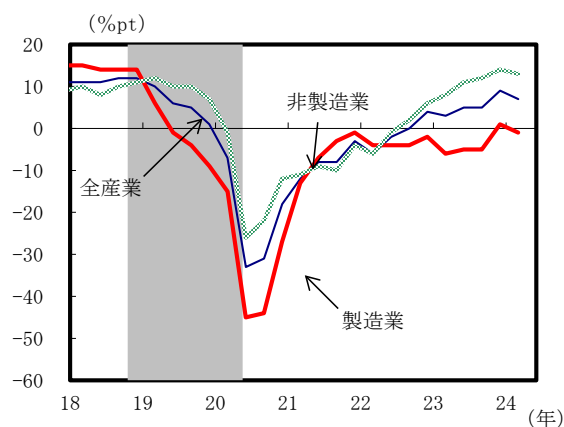
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

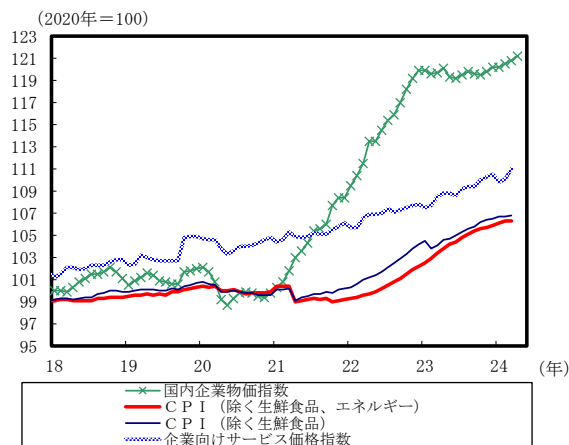
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

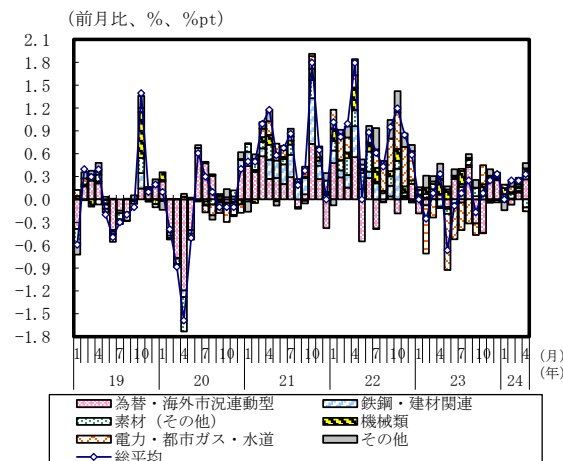
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



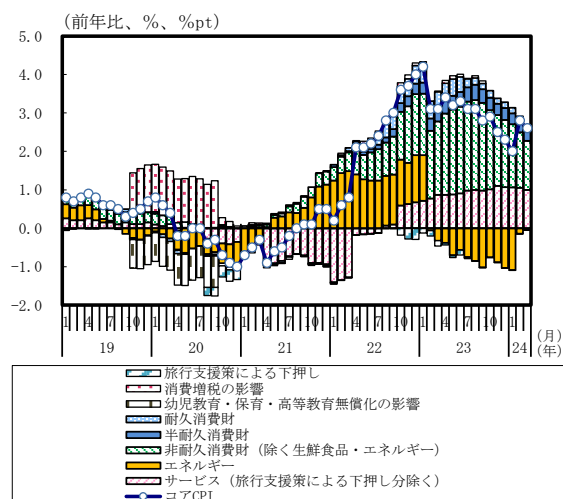
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



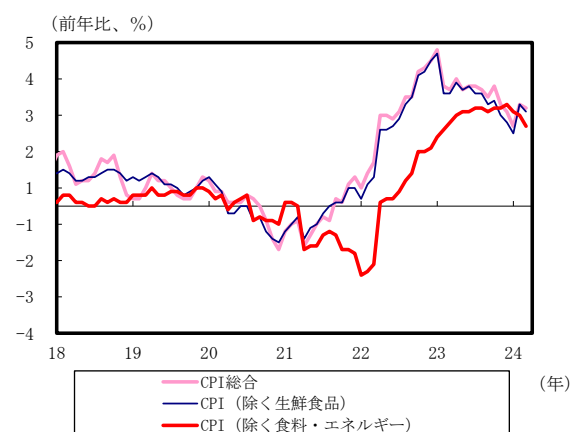
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成